

## 島田市行政経営戦略行動計画(追加分)

### 2 人材育成の推進

#### (2) 資質の向上と多様な人材の活用

##### ①人材育成基本方針に基づく職員の養成

No.	取組内容	3年間の具体的な取組	27年度	28年度	29年度	目標	担当課
113	リーガルマインド養成講座(法律講座)の開講【平成28年度追加】	法律の実際の運用に当たり必要となる的確・柔軟な判断能力を身に付けるため、法務専門官による法律講座を開講する。		法律講座の開講	継続実施	組織力の充実・強化を図るため、法律の実際の運用に当たり必要となる的確・柔軟な判断能力を身に付けたバランス感覚のある職員を育成する。	経営管理課

### 3 組織力の強化

#### (3)横断的行政課題への対応

##### ①横断的グループでの調査・研究の推進 ②プロジェクトチームの有効活用

No.	取組内容	3年間の具体的な取組	27年度	28年度	29年度	目標	担当課
110	新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発プロジェクトの推進【平成27年度追加】	総合計画において、重点プロジェクトに位置付けられている新東名島田金谷IC周辺の都市的土地利用の推進のために、都市的土地利用に必要な手続き、基盤整備や企業誘致などに関連する部署が情報共有をしながら連携して取組む。	・情報共有のための定例会の開催	・情報共有のための定例会の開催	・情報共有のための定例会の開催	新東名島田金谷IC周辺の都市的土地利用の推進のために、関連する部署の連携を強化する。	戦略推進課・内陸フロンティア推進課・都市計画課・都市政策課・農林課・商工課

No.	取組内容	3年間の具体的な取組	27年度	28年度	29年度	目標	担当課
114	「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく庁内横断的協議を実施する。 【平成28年度追加】	住み慣れた地域で誰もが最期まで暮らすことのできる「地域包括ケアシステム」の構築が求められている中、平成28年度は、健康福祉部5課による包括ケア連絡会議を実施。平成29年3月に「島田市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定し、島田市の目指す姿を示した。 平成29年度は、ビジョンに基づいた協議を実施し、高齢者福祉に係る横断的行政課題に取り組んでいく。		「島田市地域包括ケアシステム推進ビジョン」の策定	ビジョンに基づく横断的な協議の実施	平成29年度協議実施7回	包括ケア推進課
115	庁内で連携し債権管理事務の一層の適正化を図る。 【平成28年度追加】	債権管理について共有された知識と情報の下、庁内で連携し債権管理事務の一層の適正化を図る。		債権管委員会の設置	知識・情報共有のための定例会の開催	関連する部署の職員間で債券管理に関する知識や債権管理状況の共有化を図る。	経営管理課・納税課

## 5 財政の健全化

### (1)多様な収入の確保

#### ①広告収入などの新たな自主財源の確保

No.	取組内容	3年間の具体的な取組	27年度	28年度	29年度	目標	担当課
111	ホームページへの広告掲載事業の実施 【平成27年度追加】	平成28年度に実施する。	要綱等の制定	事業実施	継続実施	28年度 事業実施	広報課

(3)効果的・効率的な財政運営

⑥民間能力の活用

No.	取組内容	3年間の具体的な取組	27年度	28年度	29年度	目標	担当課
116	しまだ楽習センターに指定管理者制度を導入して効果的・効率的な運営を図る。 【平成28年度追加】	指定管理者制度導入に向けて、平成29年6月議会において条例の一部改正を行う。平成29年8月に公募、10月に候補者の決定、12月議会の議決により指定管理者を決定する。指定管理者決定後、施設の管理運営に係る協定書を締結し、平成30年4月から指定管理者による施設運営を行う予定。		住民サービスの向上及び経費の削減を踏まえた指定管理者制度の導入に向けた検討	6月：条例改正 8～10月：公募・プレゼン・候補者決定 12月：指定管理者決定 3月：協定書締結	管理運営に民間事業者等の経営ノウハウを活用することで、コスト削減を図るとともに、専門性の高いスタッフの配置や、より充実した学習講座の開催等、生涯学習サービスの質を上げるために指定管理者制度を導入する。	社会教育課

⑨職員のコスト意識の徹底

No.	取組内容	3年間の具体的な取組	27年度	28年度	29年度	目標	担当課
112	インセンティブ予算制度実施 【平成27年度追加】	当該年度予算の執行段階において市民サービスを低下させずに、職員の自発的な創意工夫により事業経費の節減や収入の増加を図った所属に対し、その検出経費の一部を翌年度当初予算において追加配分する。	平成27年度執行状況に応じ平成28年度予算へ配分決定	平成28年度執行状況に応じ平成29年度予算へ配分決定	平成29年度執行状況に応じ平成30年度予算へ配分決定	職員のコスト意識の向上を図る。	財政課

6 市民との協働体制の確立

(2)市民協働の推進

⑧職員の地域活動への参加

No.	取組内容	3年間の具体的な取組	27年度	28年度	29年度	目標	担当課
117	地域の障害者との交流 【平成28年度追加】	市内の障害者団体の行事に参加し、学生、職員と地域の障害者、関係者との交流を図る。	市内の障害者団体の行事への参加	継続実施	継続実施	市内の障害者及びその関係者との交流により、地域で暮らす障害者への理解を深める。	教務課